



Release

フランクフルト・アム・マイン

2022 年 1 月 27 日

ドイツ銀行、2021 年に税引前利益 34 億ユーロを計上

2021 年通年の純利益は、前年の 4 倍超に増加し、2011 年以来最高の 25 億ユーロ

- 2021 年通年の税引前利益は、前年の 3 倍に増加、34 億ユーロ
- 調整済税引前利益¹は、前年の 2 倍超の 48 億ユーロ
- 2021 年第 4 四半期の税引前利益は、改革に関連する影響¹の 4 億 5,600 万ユーロを計上したベースで 8,200 万ユーロ
- 約 7 億ユーロを株主に資本分配する旨を発表

コア・バンク：2021 年通年の税引前利益は前年から 48%増加し、48 億ユーロ

- 4 つすべての中核ビジネスにおいて利益が増加
- 税引後 RoTE¹は前年の 4.0%から増加して 6.4%、調整後の税引後 RoTE¹は 8.5%
- 調整済税引前利益¹は、前年から 46%増加し、61 億ユーロ

キャピタル・リリース・ユニット：収益のさらなる改善によりリスク・ウェイトド・アセット (RWA) の削減は 2022 年末までの目標を前倒しで実現

- RWA は 2021 年通年で 340 億ユーロから 280 億ユーロまで削減
- レバレッジ・エクスポージャーは 2020 年末の 720 億ユーロから減少し、390 億ユーロ
- 税引前損失は、前年から 38%減少して 14 億ユーロ
- BNP パリバへのプライム・ファイナンスの譲渡は予定通り完了

2021 年通年において増収を維持

- 当行グループの通年の純収益は、前年から 6%増加し、254 億ユーロ
- 2021 年第 4 四半期においても増収基調が継続：純収益は、前年同四半期から 8%増加し、59 億ユーロ

2021 年の利息以外の費用は 1%、額にして 2 億 8,900 万ユーロ増加して、215 億ユーロ

- 改革に関連する影響¹は、21%増加して 15 億ユーロ
- 2022 年末までに改革に関連する影響として想定される合計額¹のうち、97%が計上済み
- 改革費用およびプライム・ファイナンスに関して返還される可能性のある費用を除いた調整済コスト¹は、前年から 1%減少し、193 億ユーロ

リスク、資本およびバランスシートの管理は目標に沿って推移

- 信用損失引当金は、前年から 71%減少して 5 億 1,500 万ユーロとなり、貸出平均残高に対する割合は 12 ベーシスポイント
- 2021 年末現在の普通株式等 Tier 1 (CET1) 資本比率は 13.2%
- レバレッジ比率は、完全適用ベースで 4.9%、段階的導入ベースで 5.0%

サステナブル・ファイナンス：四半期として過去最高の取引高、格付けを上方修正

- 2021 年第 4 四半期のサステナブル関連ファイナンスおよび投資の取引高は、320 億ユーロ
- 2020 年年初からの上記の累積取引高は 1,570 億ユーロ、このうち 1,120 億ユーロが 2021 年の取引
- 2023 年末までに上記取引高を少なくとも 2,000 億ユーロとする目標を上回るペースで順調に推移

¹ 本項目およびその他の GAAP 以外の財務的測定尺度の詳細については、2021 年第 4 四半期補足財務データ（英文）の 17 頁から 25 頁の「GAAP 以外の財務的測定尺度の使用について」をご参照ください。

CEO のクリスティアン・ゼーヴィングは、次のように述べています。「2021 年において、当行は純利益を前年の 4 倍に増加させ、想定される改革コストの計上をほぼすべて終えた上で、過去 10 年間で最高の業績を上げました。4 つの中核事業は、そのすべてにおいて想定通りかそれを上回る業績となり、当行の不良資産の削減も予定を上回るペースで進められました。2019 年夏に株主の皆様にお約束した資本分配の再開ができることを嬉しく思います。2021 年の改革の進展および業績は、2022 年に有形株主資本利益率を 8%とする当行の目標を達成するための大きな足掛かりとなるでしょう。」

ドイツ銀行（銘柄コード XETRA:DBKGn. DB/NYSE:DB）は、本日、2011 年以来最高の通期純利益を計上した旨を発表しました。2021 年通年の税引前利益は、前年の 3 倍を超える 34 億ユーロとなり、過去 10 年間で最高となりました。

2021 年通年の**純利益**は 25 億ユーロで、2020 年の 4 倍を超える増益となりました。2021 年の業績には、当行が改革プログラムの実施を継続したことにより、2020 年から 21%増加となる 15 億ユーロの改革に関連する影響¹が含まれています。

改革に関連する影響¹および特別収益項目を除いた**調整後税引前利益**¹は、2020 年の 2 倍を超える 48 億ユーロとなりました。税引後平均株主資本利益率は、2020 年の 0.2%から増加し、3.4%でした。税引後平均有形株主資本（RoTE）¹は、前年の 0.2%に対し、3.8%でした。

2021 年第 4 四半期において、税引前利益は 8,200 万ユーロとなり、純利益は前年同四半期から 67%増加して 3 億 1,500 万ユーロとなりました。2021 年第 4 四半期の税務上のベネフィットは、ドイツ銀行の米国事業における業績が堅調だったことによる繰延税金資産の評価調整額 2 億 7,400 万ユーロのプラスの影響を反映したものでした。2021 年第 4 四半期の純収益は 59 億ユーロで、前年同四半期から 8%増加しましたが、利息以外の費用も 11%増えました。この費用の増加は、改革に関連する影響¹が前年同四半期から 17%増加して、4 億 5,600 万ユーロとなったことなどを反映したものでした。これらの影響を除いた調整後税引前利益¹は、前年同四半期から 15%減少して 5 億 2,700 万ユーロとなりました。

2022 年 1 月 26 日、ドイツ銀行は株主に対して総額約 7 億ユーロの資本分配を行うこととなる施策を発表しました。これは以前発表した、今後 50 億ユーロの資本を株主に還元していく旨の当行の取り組みの第一歩となるものです。取締役会は、2022 年上半期で完了することが想定される 3 億ユーロの株式買戻しプログラムを開始することを決定し、年次株主総会に対して 2021 年会計年度について 1 株あたり 0.20 ユーロの現金配当を提案する予定です。

コア・バンク：2021 年通年において税引前利益が 48%増加して 48 億ユーロ

キャピタル・リリース・ユニットを含まない**コア・バンク**の 2021 年通年の税引前利益は、前年から 48%増加して 48 億ユーロとなりました。調整後税引前利益¹は、前年から 46%増加し、61 億ユーロとなりました。2021 年通年の税引後 RoTE は前年の 4.0%から増加して 6.4%、調整後の税引後 RoTE¹は 5.7%から増加して 8.5%でした。2021 年通年のコア・バンクの費用収益比率は、2020 年とほぼ同水準の 79%でした。

2021 年通年の税引前利益は、すべての中核ビジネスで以下のとおり前年から増加しました。

- コーポレート・バンク：86%増加し、10 億ユーロ
- インベストメント・バンク：17%増加し、37 億ユーロ
- プライベート・バンク：4 億 6,500 万ユーロ増加し、3 億 6,600 万ユーロ
- アセット・マネジメント：50%増加し、8 億 1,600 万ユーロ

2021 年第 4 四半期では、コア・バンクの税引前利益は、前年同四半期から 27%減少して 4 億 3,400 万ユーロとなりました。純収益の 7%の増加は、改革に関連する影響¹が前年同四半期から 31%増加して 4 億 3,500 万ユーロとなったことなどを反映して利息以外の費用が 12%増加したことにより相殺されました。これらの影響を除いた調整後税引前利益¹は、前年同四半期から 13%減少して 8 億 6,000 万ユーロとなりました。

キャピタル・リリース・ユニット：継続的なポートフォリオの削減、損失の改善およびプライム・ファイナンスの譲渡の完了

キャピタル・リリース・ユニットは、2021年も引き続きポートフォリオを大幅に削減するとともに、レバレッジ解消にかかるコストの削減をさらに進めました。当行のグローバル・プライム・ファイナンスおよび株式電子トレーディング事業からBNPパリバへの、顧客、テクノロジーおよび主要な従業員の譲渡は、目標としたスケジュールどおり2021年末までに成功裡に完了しました。

2021年末現在、リスク・ウェイトド・アセット（RWA）は、2020年末現在の340億ユーロから280億ユーロまで減少し、2022年末のRWAを320億ユーロとする当行の目標を前倒しで達成しました。2021年末現在におけるキャピタル・リリース・ユニットのRWAには、オペレーション・リスクRWA200億ユーロが含まれています。レバレッジ・エクスポージャーは、2020年末現在の720億ユーロから46%減少し、2021年末現在では390億ユーロとなりました。

2019年半ばにおけるキャピタル・リリース・ユニットの創設以来、RWAは57%、額にして370億ユーロ、レバレッジ・エクスポージャーは84%、額にして2,100億ユーロ削減されました。

キャピタル・リリース・ユニットの損益は、2021年において大幅に改善しました。税引前損失は、2020年の22億ユーロから38%減少し、14億ユーロとなりました。この改善は主に、2021年中に改革費用を除く調整済コスト¹が35%減少したことを受けて、利息以外の費用が前年から26%減少したことによるものです。

2021年第4四半期では、キャピタル・リリース・ユニットの税引前損失は、前年同四半期から15%損失を削減し、3億5,200万ユーロとなりました。

収益：アセット・マネジメントにおける過去最高の収益などにより、2021 年第 4 四半期は増収

2021 年通年の当行グループの**純収益**は、前年から 6%増加し、254 億ユーロとなりました。2021 年第 4 四半期においても引き続き増収となり、純収益は前年同四半期から 8%増加し、59 億ユーロとなりました。当行の中核ビジネスにおける 2021 年通年の収益の概要は以下のとおりです。

- 2021 年通年の**コーポレート・バンクの純収益**は、2020 年とほぼ同水準の 52 億ユーロとなりました。コーポレート・バンクは、2021 年において、80 億ユーロの貸出金の増加や 180 億ユーロの預金の増加により、取引高を増加させました。2021 年末現在、預金の金利改定契約の対象となった口座の預金総額は、1,010 億ユーロとなり、2021 年における収益に 3 億 6,400 万ユーロ貢献しました。これらの要因が、低金利環境の逆風を相殺しました。**2021 年第 4 四半期**における純収益は、低金利環境の逆風の緩和や取引高の増加によるプラスの影響を受けて、前年同四半期から 10%増加し、14 億ユーロとなり、四半期収益としては 2019 年にコーポレート・バンクが創設されて以来の最高額となりました。コーポレート・トレジャリー・サービスおよび機関投資家向けサービスの収益は、いずれも 12%の増加を達成しましたが、ビジネス・バンキングの収益は、低金利環境の逆風が続いたことにより、1%減少しました。
- 2021 年通年の**インベストメント・バンクの純収益**は、前年から 4%増加し、96 億ユーロとなりました。債券および為替（FIC）セールス／トレーディングの収益は、前年とほぼ同水準でしたが、オリジネーションとアドバイザリーの収益は、前年から 23%増加しました。2021 年において、当行はドイツにおけるオリジネーションとアドバイザリーで 9.2%のシェアを占め、再び第 1 位となりました（出所：ディールロジック）。**2021 年第 4 四半期**のインベスト

メント・バンクの純収益は、前年同四半期から1%増加し、19億ユーロでした。債券および為替（FIC）の収益は、好調であった前年同四半期から14%減少しましたが、オリジネーションおよびアドバイザーの収益における29%の増収により相殺され、8四半期連続で前年同四半期からの増加となりました。

- 2021年通年の**プライベート・バンクの純収益**は、前年から1%増加して82億ユーロとなり、当座預金の金利改定について顧客の明示の同意を求めるべきであるとするドイツ連邦裁判所（「BGH」）の決定による逸失収益、および2020年におけるポストバンク・システムズAGの売却によるマイナスの影響が2021年においてはなかったことを調整したベースでは、2%増加しました。プライベート・バンクは、2021年において事業取引高の成長が450億ユーロとなり、目標額を50%上回りました。これには投資商品における純資金流入230億ユーロおよび顧客への純新規貸出金150億ユーロが含まれます。取引高の成長は、低金利環境の逆風による収益へのマイナスの影響を上回りました。2021年の事業取引高には、環境・社会・ガバナンス（ESG）運用資産260億ユーロ、およびESG顧客への貸出金の増加額40億ユーロが含まれています。**2021年第4四半期**のプライベート・バンクの純収益は、前年同四半期から4%増加し、20億ユーロとなりました。プライベート・バンク（ドイツ）の収益は、前年同四半期から8%増加しましたが、2020年のポストバンク・システムズによる影響およびBGHの決定による影響を調整したベースでは、2%の減少となりました。インターナショナル・プライベート・バンクの収益は、前年同四半期から2%減少しましたが、2020年におけるサル・オープンハイムのワークアウト業務に関する収益が2021年にはなかったことを調整したベースでは、6%増加しました。
- 2021年通年の**アセット・マネジメントの純収益**は、マネジメント・フィーおよび運用報酬がいずれも増加したことを受けて、前年から21%増加し、27億ユーロとなりました。運用資産は、2021年中に1,350億ユーロ、率にして17%増加し、2021年末現在で過去最高の9,280億ユーロとなりました。この増加は、アクティブ、パッシブおよびオルタナティブ資産のすべてにおいて資金流入があり、12カ月間の純資金流入が過去最高の480億ユーロとなったことなどによるものです。ESG資産における2021年通年の資金流入は190億ユーロとなり、資金流入総額のうち約40%を占めました。**2021年第4四半期**では、アセット・マネジメントの純収益は、2020年第4四半期から32%増加し、過去最高の7億8,900万ユーロとなりました。運用資産は、2021年第4四半期において450億ユーロ増加しました。この中には、150億ユーロの純資金流入（純資金流入は7四半期連続）が含まれ、そのうち60億ユーロは、ESG資産における純資金流入でした。

費用：改革に関連する影響の総額のうち97%が計上済み

2021年通年の**利息以外の費用**は、前年から1%増加し、215億ユーロとなりました。これには、前年から21%増加した改革に関連する影響¹の15億ユーロが含まれ、これは主に前年の4億9,000万ユーロから増加して10億ユーロとなった改革費用によるものでした。これにより2022年末までに想定される改革に関連する影響¹の総額のうち97%が2021年末までに計上済みとなりました。2021年通年の改革費用およびプライム・ファイナンスに関して返還される可能性のある費用を除いた調整済コスト¹は、前年から1%減少して193億ユーロとなり、2019年からは10%の減少となりました。

ドイツ銀行の従業員（常勤相当）は、外部契約スタッフを内部雇用とし、事業成長を支えるための選択的な採用を行ったにもかかわらず、2021年末において2020年末から1,690人減少して82,969人となりました。2019年7月に改革プログラムを開始した時点の従業員（常勤相当）は90,866人でした。

2021年第4四半期の利息以外の費用は、前年同四半期から11%増加し、56億ユーロとなりました。これには、前年同四半期から17%増となった改革に関連する影響の4億5,600万ユーロが含まれていますが、主には再編および退職の費用の46%の増加を反映したものでした。改革費用およびプライム・ファイナンスに関して返還される可能性のある費用を除いた調整済コスト¹は、前年同四半期から6%（為替レートの変動を調整したベースでは4%）増加し、49億ユーロとなりました。これは主に、業績

の改善を反映した報酬関連費用の増加や、テクノロジーおよび基盤にかかる戦略実施によるテクノロジー・コストによるものでした。

信用損失引当金：2020 年から大幅に減少

2021 年通年の**信用損失引当金**は、同年における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する制限の緩和による経済回復を背景に、良好なクレジット環境、質の高い貸出金および厳格なリスク管理の継続を反映して、2020 年から 71%減少し、5 億 1,500 万ユーロとなりました。2021 年通年の信用損失引当金の貸出平均残高に対する割合は、2020 年の 41 ベースポイントから低下して 12 ベースポイントとなりました。

2021 年第 4 四半期の信用損失引当金は、前年同四半期とほぼ同水準の 2 億 5,400 万ユーロとなりました。正常債権（ステージ 1 および 2）に対する引当金の純戻入は、前年同四半期の 1 億 100 万ユーロから減少して 500 万ユーロとなりましたが、この減少は、不良債権（ステージ 3）に対する引当金が前年同四半期から 26%減少して 2 億 5,900 万ユーロとなったことにより相殺されました。

2021 年通年の資本およびバランスシートの保守的な管理

2021 年末の**普通株式等 Tier 1 (CET1) 資本比率**は、2020 年末の 13.6%に対し、13.2%となりました。リスク・ウェイトド・アセット（RWA）は、2021 年中に 3 億 2,900 万ユーロから 3 億 5,200 万ユーロに増加しました。2021 年通年の CET 1 資本比率の変動は、マーケット・リスク RWA およびオペレーショナル・リスク RWA の減少や留保利益による資本増強により一部相殺されたものの、2021 年における規制上の変更および手法の変更による約 90 ベースポイントのマイナスの正味の影響があったことによるものです。これらにより、当行は、12.5%を上回る CET 1 資本比率というコミットメントを維持しつつ、顧客への貸出しの増加と株主への将来の分配の両方をサポートすることができました。

2021 年第 4 四半期の CET 1 資本比率 13.2%は、2021 年第 3 四半期から 22 ベースポイントの上昇となりました。これは、規制を要因とした資本控除の戻入のプラスの影響を反映した CET 1 資本の増加の恩恵を受けたものです。RWA は、コア・バンクにおける事業成長による信用リスク RWA の増加の大部分がマーケット・リスク RWA およびオペレーショナル・リスク RWA の減少により相殺されたため、2021 年第 3 四半期からほぼ横ばいとなりました。

レバレッジ比率は、2021 年第 3 四半期末現在の 4.9%（段階的導入ベース）および 4.8%（完全適用ベース）に対し、2021 年第 4 四半期末現在では 5.0%（段階的導入ベース）および 4.9%（完全適用ベース）でした。この改善は主に、2021 年第 4 四半期におけるその他 Tier 1（AT 1）資本証券 12 億 5,000 万ユーロの発行によるものです。これらの比率には、適用ある規則に基づき一定の中央銀行預金残高は含まれていません。この預金残高を含めたベースでも、2021 年第 4 四半期末現在のレバレッジ比率は、完全適用ベースで 4.5%、段階的導入ベースで 4.6%となり、完全適用ベースで約 4.5%という当行の 2022 年末に向けての財務目標に沿ったものとなります。

2021 年末現在の**流動性準備金**は、2021 年第 3 四半期末の 2,490 億ユーロに対し、2,410 億ユーロとなりました。これには、質の高い流動性資産 2,070 億ユーロが含まれます。流動性カバレッジ比率は 133%となり、規制要件である 100%を十分に上回り、超過額は 520 億ユーロとなりました。2021 年末現在の安定調達比率は、当行の目標範囲である 115%~120%の上限値である 120%となり、要求水準に対する超過額は 1,010 億ユーロとなりました。

サステナブル・ファイナンス：四半期として過去最高の取引高により進展を加速

2020 年初めからの**環境・社会・ガバナンス（ESG）関連ファイナンスおよび投資の累積取引高**（DWS を除く）は、2021 年末までに 1,570 億ユーロに達しました。これは、2021 年末までに 1,000 億ユーロ以上とする当行の目標を大幅に上回っており、2023 年末までに 2,000 億ユーロ以上とする目標を超えるペースで順調に進展しています。

ESG 関連ファイナンスおよび投資の取引高（DWS を除く）は、2021 年第 4 四半期は過去最高の 320 億ユーロで、2021 年通年の総額は 1,120 億ユーロとなりました。2021 年第 4 四半期において、当行の事業部門の貢献は以下のとおりです。

- **コーポレート・バンク**：2021 年第 4 四半期のサステナブル・ファイナンスの取引高は 80 億ユーロとなり、2020 年年初からの累積取引高は 260 億ユーロに増加
- **インベストメント・バンク**：2021 年第 4 四半期のサステナブルなファイナンスおよび資本市場発行高は 140 億ユーロとなり、累積取引高は 870 億ユーロ。2021 年、当行は ESG 関連債券およびサステナビリティ・リンク・ボンドの発行高（報酬ベース）において、2019 年のグローバルで第 13 位、2020 年の第 8 位から順位を上げ、第 5 位となる（出所：ディールロジック）
- **プライベート・バンク**：ESG 運用資産における 90 億ユーロの増加に、顧客への新規貸出しによる 10 億ユーロが加わり、累積取引高は 440 億ユーロに増加

2021 年第 4 四半期において、当行のサステナブル・バンキングにおける進展が、複数の独立格付機関による格付の上方修正によって認められました。

- 英国を拠点とする非営利団体である CDP は、気候変動問題に対するより積極的なアプローチおよび協調的な行動により、当行の格付を B に引き上げました。
- S&P が年次のグローバル企業サステナビリティ評価（Global Corporate Sustainability assessment）において当行の格付を引き上げたことにより、当行は再びダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ヨーロッパ・インデックス（Dow Jones Sustainability Europe Index）銘柄に選ばれました。
- 当行の *Sustainalytics* のスコアは改善し、リスク評価は「高」から「中」に引き下げられました。

累積 ESG 取引高には、2021 年 5 月 20 日開催の当行のサステナビリティ・ディープ・ダイブでの決定にしたがい、コーポレート・バンク、インベストメント・バンクおよびプライベート・バンクにおける、2020 年 1 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日までのサステナブル・ファイナンス（フロー）および投資（ストック）が含まれています。対象となる商品には、資本市場における発行（ブックランナーを務めた分のみ）、サステナブル・ファイナンスおよび 2021 年 12 月 31 日現在の運用資産が含まれます。累積取引高および目標には、DWS により別個に報告される、DWS の ESG 運用資産は含まれません。

グループ業績概要

特記表示がない限り 単位: 百万ユーロ	2021 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	2020 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	変動額	増減 (%)	2021 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	2020 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	変動額	増減 (%)
純収益:								
内:								
コーポレート・バンク(CB)	1,352	1,226	126	10	5,150	5,146	4	0
インベストメント・バンク(IB)	1,913	1,892	21	1	9,631	9,286	345	4
プライベート・バンク(PB)	2,040	1,963	77	4	8,234	8,126	109	1
アセット・マネジメント(AM)	789	599	190	32	2,708	2,229	478	21
キャピタル・リリース・ユニット(CRU)	5	(65)	70	N/M	26	(225)	251	N/M
コーポレートおよびその他(C&O)	(199)	(161)	(38)	23	(339)	(534)	195	(36)
純収益合計	5,900	5,453	446	8	25,410	24,028	1,382	6
信用損失引当金繰入額	254	251	3	1	515	1,792	(1,276)	(71)
利息以外の費用:								
報酬費用	2,715	2,475	241	10	10,418	10,471	(53)	(1)
一般管理費	2,693	2,449	244	10	10,821	10,259	561	5
のれんおよびその他無形資産の減損	2	0	2	N/M	5	0	4	N/M
再構築費用	154	103	50	49	261	485	(224)	(46)
利息以外の費用合計	5,564	5,027	536	11	21,505	21,216	289	1
税引前利益	82	175	(93)	(53)	3,390	1,021	2,369	N/M
法人所得税費用	(234)	(14)	(219)	N/M	880	397	483	122
純利益	315	189	127	67	2,510	624	1,886	N/M
非支配株主に帰属する純利益	52	42	10	24	144	129	15	12
ドイツ銀行株主およびその他の資本 構成要素に帰属する純利益	263	147	117	80	2,365	495	1,870	N/M
その他の資本構成要素に帰属する 純利益	118	96	23	24	426	382	44	12
ドイツ銀行株主に帰属する純利益	145	51	94	184	1,940	113	1,826	N/M
普通株式等 Tier1 資本比率	13.2%	13.6%	(0.4)ppt	N/M	13.2%	13.6%	(0.4)ppt	N/M
レバレッジ比率(完全適用ベース)	4.9%	4.7%	0.2ppt	N/M	4.9%	4.7%	0.2ppt	N/M
資産合計(単位: 十億ユーロ) ¹	1,324	1,325	(1)	(0)	1,324	1,325	(1)	(0)
貸出金(貸倒引当金の控除前、 単位: 十億ユーロ) ¹	476	432	44	10	476	432	44	10
預金(単位: 十億ユーロ) ¹	604	568	36	6	604	568	36	6
従業員数(常勤相当) ¹	82,969	84,659	(1,690)	(2)	82,969	84,659	(1,690)	(2)

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

¹ 四半期末時点

コア・バンク業績概要

特記表示がない限り 単位: 百万ユーロ	2021 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	2020 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	変動額	増減 (%)	2021 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	2020 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	変動額	増減 (%)
純収益:								
コーポレート・バンク(CB)	1,352	1,226	126	10	5,150	5,146	4	0
インベストメント・バンク(IB)	1,913	1,892	21	1	9,631	9,286	345	4
プライベート・バンク(PB)	2,040	1,963	77	4	8,234	8,126	109	1
アセット・マネジメント(AM)	789	599	190	32	2,708	2,229	478	21
コーポレートおよびその他(C&O)	(199)	(161)	(38)	23	(339)	(534)	195	(36)
純収益合計	5,895	5,518	376	7	25,384	24,253	1,131	5
信用損失引当金繰入額	260	273	(12)	(5)	557	1,763	(1,206)	(68)
利息以外の費用:								
報酬費用	2,685	2,447	238	10	10,290	10,303	(13)	(0)
一般管理費	2,360	2,107	253	12	9,515	8,485	1,030	12
のれんおよびその他無形資産の減損	2	0	2	N/M	5	0	4	N/M
再構築費用	154	101	53	52	263	480	(217)	(45)
利息以外の費用合計	5,200	4,655	546	12	20,073	19,269	804	4
非支配株主持分	0	0	0	N/M	0	0	(0)	N/M
税引前利益	434	591	(157)	(27)	4,754	3,221	1,533	48
資産合計(単位: 十億ユーロ) ¹	1,192	1,128	65	6	1,192	1,128	65	6
貸出金(貸倒引当金の控除前、 単位: 十億ユーロ) ¹	474	429	45	10	474	429	45	10
従業員数(常勤相当) ¹	82,702	84,181	(1,479)	(2)	82,702	84,181	(1,479)	(2)

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

¹ 四半期末時点

セグメント別業績

コーポレート・バンク (CB)

2021 年通年

税引前利益は、86%増加し、10 億ユーロとなりました。調整後税引前利益¹は、前年から 70%増加し、12 億ユーロとなりました。この増加は主に、退職および再編費用の増加により一部相殺されたものの、信用リスク引当金繰入額の減少、訴訟費用の減少および調整済コストの減少の影響を受けたことによるものです。税引後 RoTE¹は、2020 年の 3.4%から 6.7%まで増加し、調整後の税引後 RoTE¹は 8.0%まで増加しました。

純利益は、取引高の増加や預金の金利改定により低金利環境の逆風が相殺され、2020 年とほぼ同水準の 52 億ユーロとなりました。2021 年において、コーポレート・バンクの顧客への貸出金は 80 億ユーロ増加し、預金は 180 億ユーロ増加しました。2021 年末現在、預金の金利改定契約の対象となった口座の預金総額は、1,010 億ユーロとなり、2021 年における収益に 3 億 6,400 万ユーロ貢献しました。

利息以外の費用は、訴訟費用が前年から大幅に減少したことなどを反映して、前年から 2%減少し、42 億ユーロとなりました。改革費用を除く調整済コスト¹は、人員削減やその他の取組みの効果により、前年から 1%減少し、40 億ユーロとなりました。退職および再編費用は、前年から 42%増加しました。

信用損失引当金は、2020 年の 3 億 6,400 万ユーロの繰入れに対し、2021 年は 300 万ユーロ（純額）の戻入れとなりました。これは、前年に比べて、減損の水準が低かったことやステージ 1 およびステージ 2 に対する引当金の戻入れが発生したことによるものです。

2021 年第 4 四半期

2021 年第 4 四半期の**税引前利益**は、前年同四半期から 50%増加して 2 億 2,800 万ユーロとなり、調整後税引前利益¹は、前年同四半期から 55%増加して 3 億 1,200 万ユーロとなりました。税引後 RoTE¹は、前年同四半期の 4.0%から増加し、5.8%となりました。

2021 年第 4 四半期の**純収益**は、預金の金利改定契約がさらに進展したことや、手数料収入および貸出金の増加の後押しを受けて基礎となる業績が堅調に推移したことにより、前年同四半期から 10%増加し、14 億ユーロとなりました。低金利環境の逆風もまた、2021 年第 4 四半期に緩和し始めました。預金の金利改定契約の対象となった口座の預金総額は、2021 年第 3 四半期末現在の 940 億ユーロから増加し、2021 年第 4 四半期末現在では 1,010 億ユーロとなり、2021 年第 4 四半期における純収益に 1 億 900 万ユーロ貢献しました。

コーポレート・トレジャリー・サービスの純収益は、8 億 2,800 万ユーロで、前年同四半期から 12%の増加となりました。これは、預金の金利改定のさらなる進展や、貸出金の増加を含む事業の取組み、クレジット・プロテクションに関連した信用損失引当金の取戻しの影響によるものです。

機関投資家向けサービスの純収益は、3 億 4,300 万ユーロで、すべての部門において基礎となる成長が見られたことにより、前年同四半期から 12%の増加となりました。

ビジネス・バンキングの純収益は、低金利環境の逆風が続いたことによる影響が預金の金利改定の進展の影響を上回ったため、前年同四半期から 1%、特定項目を除くと 5%減少し、1 億 8,100 万ユーロとなりました。

利息以外の費用は、再編および退職費用の増加などを受けて、前年同四半期から 8%増加し、11 億ユーロとなりました。**改革費用を除く調整済コスト**¹は、テクノロジー関連の費用や変動報酬の増加により、前年同四半期から 3%増加し、10 億ユーロとなりました。

信用損失引当金は、前年同四半期の 7,300 万ユーロに対し、2021 年第 4 四半期は 4,700 万ユーロとなりました。これは、減損事象が引き続き少なかったことや正常債権（ステージ 1 およびステージ 2）に対する引当金の純戻入れが発生したことによるものです。

コーポレート・バンク（CB）業績概要

特記表示がない限り 単位: 百万ユーロ	2021 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	2020 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	変動額	増減 (%)	2021 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	2020 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	変動額	増減 (%)
純収益:								
コーポレート・トレジャリー・サービス	828	738	91	12	3,130	3,125	5	0
機関投資家向けサービス	343	304	38	12	1,294	1,274	20	2
ビジネス・バンキング	181	183	(2)	(1)	726	747	(21)	(3)
純収益合計	1,352	1,226	126	10	5,150	5,146	4	0
信用損失引当金繰入額	47	73	(26)	(35)	(3)	364	(367)	N/M
利息以外の費用:								
報酬費用	381	347	34	10	1,447	1,402	46	3
一般管理費	674	655	19	3	2,659	2,813	(154)	(5)
のれんおよびその他無形資産の減損	2	0	2	N/M	5	0	5	N/M
再構築費用	21	(1)	22	N/M	42	28	13	47
利息以外の費用合計	1,077	1,001	76	8	4,153	4,243	(90)	(2)
非支配株主持分	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
税引前利益	228	152	76	50	1,000	539	461	86
資産合計(単位: 十億ユーロ) ¹	246	238	8	3	246	238	8	3
貸出金(貸倒引当金の控除前、 単位: 十億ユーロ) ¹	122	115	8	7	122	115	8	7
従業員数(常勤相当) ¹	13,265	13,320	(55)	(0)	13,265	13,320	(55)	(0)

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

¹ 四半期末時点

インベストメント・バンク（IB）

2021 年通年

税引前利益は、前年から 17%増加して 37 億ユーロとなり、税引後 RoTE¹は、前年の 9.7%から上昇して 10.7%となりました。収益の増加および信用損失引当金の減少が、利息以外の費用の増加を上回りました。

純収益は、前年から 4%増加し、96 億ユーロとなりました。この増加は、オリジネーションおよびアドバイザーにおける大幅な増収を反映したもので、債券および為替（FIC）セールス／トレーディングの収益は、前年とほぼ同水準でした。

債券および為替（FIC）セールス／トレーディングの収益は 71 億ユーロで、前年とほぼ同水準でした。クレジットの収益は、ファイナンスおよびトレーディングの双方において増加し、トレーディングにおける増収はディストレストの事業によるものでした。この増加は、他のトレーディング事業全般においては、2020 年の非常に良好な取引環境に比べて状況が悪化したことを受けて収益が減少したことにより相殺されました。

オリジネーションおよびアドバイザーの収益は、すべての事業において増収となり、前年から 23%増加して 26 億ユーロとなりました。債券オリジネーションの収益は、活発な市場取引によるレバレッジド債券資本市場の収益の大幅な増加が、前年と比較して正常化した投資適格債券発行高の減収を上回ったことにより若干増加しました。株式オリジネーションの大幅な増収は、主に、SPAC（特別買収目的会社）に係る取引が第 1 四半期において過去最高となり、その後は 2021 年を通じて SPAC の合併（de-SPAC）による収益があったことによるものでした。アドバイザーの収益は、M&A 取引の増加やその取引高が 2021 年において過去最高となったことを反映し、大幅に増加しました。当行は、2021 年において、ドイツにおけるオリジネーションおよびアドバイザーで第 1 位となりました（出所：ディールロジック）。

通年の利息以外の費用は、主に報酬費用の増加、銀行税の配分の増加、および改革に関連する影響¹が35%増加したことにより、前年から8%増加して58億ユーロとなりました。改革に関連する影響の増加は、規模の適正化の取組みを2020年と比べて加速させたことを受けて、再編および退職費用が前年から増加したことによるものです。

信用損失引当金は、2020年の6,900万ユーロから減少して1億400万ユーロとなり、貸出金平均残高に対する割合は14ベースポイントでした。この前年からの減少は、新型コロナウイルス感染症に関連した減損の水準が低下したことによるものでした。

2021年第4四半期

税引前利益は、前年同四半期から47%減少し、3億1,900万ユーロでした。この減少は、収益は前年同四半期とほぼ同水準ながら、利息以外の費用が大幅に増加し、信用損失引当金も増加したことを受けたものでした。

純収益は、前年同四半期とほぼ同水準の19億ユーロでした。これは、前年同四半期に非常に好調だった債券および為替（FIC）セールス／トレーディングにおける収益の減少が、オリジネーションおよびアドバイザリーにおける増収により相殺されたことを受けたものでした。

債券および為替（FIC）セールス／トレーディングの収益は、前年同四半期から14%減少して12億ユーロとなりました。ファイナンスにおける収益は、商品全体において業績が堅調だったことを受け、大幅に増加しました。この増加を、前年同四半期に比べ悪化した市場環境を受けた、トレーディングにおける減収が上回りました。一時的項目による影響は、ディストレスト商品の収益増加により、正味では若干プラスとなりました。

オリジネーションおよびアドバイザリーの収益は、前年同四半期から29%増加して、6億8,100万ユーロとなり、8四半期連続で前年同四半期からの増加となりました。債券オリジネーションの収益は、活発な市場取引によりレバレッジド債券資本市場の収益が大幅に増加し、投資適格債券による収益が前年同四半期とほぼ同水準となったことを受け、前年同四半期から増加しました。株式オリジネーションの収益は、主にSPACに係る取引の減少を受けて、減少しました。アドバイザリーの収益は、取引の順調な完了および市場シェアの拡大により大幅に増加しました。当行は、EMEA投資適格債において第1位となりました（出所：ディールロジック）。

利息以外の費用は、主に事業の業績を反映して変動報酬費用が増加したことに加え、改革関連の影響¹が増加したことにより、前年同四半期から22%増加し、15億ユーロでした。

信用損失引当金は、前年同四半期の3,000万ユーロから増加し、6,400万ユーロとなり、貸出平均残高に対する割合は30ベースポイントでした。これは前年同四半期における正常債権（ステージ1および2）に関する戻し入れがなかったことによるものでした。

インベストメント・バンク（IB）業績概要

特に表示がない限り 単位: 百万ユーロ	2021 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	2020 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	変動額	増減 (%)	2021 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	2020 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	変動額	増減 (%)
純収益:								
債券および為替(FIC)セールス/ トレーディング	1,198	1,388	(190)	(14)	7,063	7,074	(11)	(0)
債券オリジネーション	373	315	59	19	1,573	1,500	73	5
株式オリジネーション	116	139	(23)	(16)	544	369	174	47
アドバイザー	192	75	117	156	491	244	247	101
オリジネーションおよびアドバイザー	681	529	153	29	2,608	2,114	494	23
その他	33	(25)	58	N/M	(40)	99	(139)	N/M
純収益合計	1,913	1,892	21	1	9,631	9,286	345	4
信用損失引当金繰入額	64	30	34	114	104	690	(587)	(85)
利息以外の費用:								
報酬費用	612	472	140	30	2,199	2,081	118	6
一般管理費	886	789	98	12	3,583	3,323	260	8
のれんおよびその他無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	35	(4)	40	N/M	47	14	33	N/M
利息以外の費用合計	1,534	1,256	278	22	5,830	5,418	411	8
非支配株主持分	(4)	7	(10)	N/M	(17)	11	(29)	N/M
税引前利益	319	599	(280)	(47)	3,715	3,166	549	17
資産合計(単位: 十億ユーロ) ¹	616	574	42	7	616	574	42	7
貸出金(貸倒引当金の控除前、 単位: 十億ユーロ) ¹	93	69	24	34	93	69	24	34
従業員数(常勤相当) ¹	7,202	7,584	(382)	(5)	7,202	7,584	(382)	(5)

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

¹ 四半期末時点

プライベート・バンク（PB）

2021 年通年

2021 年通年においては、改革に関連する影響¹の 4 億 5,800 万ユーロを控除したベースで、3 億 6,600 万ユーロの**税引前利益**でした。これに対し、2020 年においては 9,900 万ユーロの税引前損失で、これには改革に関連する影響¹の 6 億 4,200 万ユーロおよびポストバンク・システムズ AG の売却による収益へのマイナスの影響が含まれていました。**調整後税引前利益**¹は、BGH の決定による 2 億 8,400 万ユーロのマイナスの影響にもかかわらず、前年から 39%増加し、7 億 2,100 万ユーロでした。この増加は主に、収益の増加や信用損失引当金繰入額の減少によるものでした。税引後 RoTE¹は、2020 年のマイナス 1.5%から上昇して 1.5%となり、調整後かつ BGH の決定による影響を除いたベースでは 5.5%となります。

純収益は、2020 年から 1%増加し、82 億ユーロでした。2020 年における上記のポストバンク・システムズ AG の売却および BGH の決定による影響を調整したベースでの収益は、前年から 2%増加しました。プライベート・バンク（ドイツ）およびインターナショナル・プライベート・バンクの双方とも、投資商品および貸出金において金利環境の強い逆風を上回る事業成長を達成しました。また、収益においては、ECB の貸出条件付き長期資金供給オペレーション (TLTRO III) プログラムの恩恵も受けました。

2021 年通年における**新事業成長**は、300 億ユーロを超えることを目指す 2021 年通年の目標を 50%上回り、450 億ユーロとなりました。これには、投資商品における純資金流入 230 億ユーロおよび顧客への純新規貸出金 150 億ユーロが含まれます。

利息以外の費用は、BGH の決定による訴訟費用の増加により一部相殺されたものの、改革に関連する影響¹が減少したことを反映して、前年から 1%減少し、74 億ユーロとなりました。

改革費用を除く調整済コスト¹は、前年から1%増加しました。改革の取組みによる費用節減効果の増加は、テクノロジーおよび内部サービスへの支出の増加、預金保護制度関連費用の増加、ならびに業績改善による変動報酬の増加により相殺されました。また、この調整済みコストの増加は、2020年の年金債務に伴う一時的利益が、2021年においては生じなかったことを反映しています。2021年において、プライベート・バンクは、当行従業員を6%削減し、180を超える支店を閉鎖しました。

信用損失引当金は、前年から37%減少して4億4,600万ユーロとなり、貸出平均残高に対しては、2020年の31ベースポイントから減少して18ベースポイントとなりました。この減少は、マクロ経済環境の好転、厳格なリスク管理および質の高い貸出金を反映したものです。

2021年第4四半期

税引前損益においては、前年同四半期において1,500万ユーロの税引前利益であったのに対し、5,100万ユーロの税引前損失を計上しました。**調整後税引前利益¹**は、前年同四半期から28%増加して1億6,000万ユーロとなりました。

純収益は、上記のポストバンク・システムズAGの売却による影響がないこと、サル・オープンハイムのワークアウト業務に関する収益が前年同四半期から6,300万ユーロ減少したこと、およびBGHの決定による影響を反映して、前年同四半期から4%増加し、20億ユーロとなりました。**特定項目およびBGHの決定による影響を除いた収益**は、前年同四半期から1%増加しました。長引く低金利環境の逆風による影響は、継続的な事業成長により相殺され、2021年第4四半期においてプライベート・バンクの純新規取引高は70億ユーロとなり、これには投資商品への純資金流入10億ユーロおよび顧客への純新規貸出金40億ユーロが含まれます。

プライベート・バンク（ドイツ）の純収益は、上記のポストバンク・システムズおよびBGHの決定に関連するプラスの影響を一部反映して、前年同四半期から8%増加し、13億ユーロとなりました。これらの影響を除いたベースでは、継続する預金マージン圧縮による影響が、投資商品およびモーゲージ商品の事業成長により一部相殺され、収益は前年同四半期から2%減少しました。

インターナショナル・プライベート・バンクにおいては、純収益は、前年同四半期から2%減少しましたが、サル・オープンハイムのワークアウト業務による影響を調整したベースでは、為替レートの有利な変動に支えられた投資商品および貸出金における事業の持続的成長により6%増加し、7億7,200万ユーロとなりました。

運用資産は、2021年第4四半期末において、主に30億ユーロの純資金流入、70億ユーロの相場の上昇、20億ユーロの為替レートの変動により110億ユーロ増加し、5,530億ユーロとなりました。

利息以外の費用は、前年同四半期から10%増加して20億ユーロとなり、**改革費用を除く調整済コスト¹**は、前年同四半期から10%増加して17億ユーロとなりました。この増加は主に、前年同四半期における年金債務に伴う一時的利益がなかったこと、テクノロジーおよび内部サービスへの支出の増加、ならびに変動報酬費用の増加を反映したものです。これらのマイナスの要因は、人員削減を含む改革の取組みによる費用節減効果の増加により一部相殺されました。

信用損失引当金は、厳格なリスク管理および質の高い貸出金を反映して、前年同四半期から20%減少して1億3,900万ユーロ、貸出平均残高に対する割合は22ベースポイントとなりました。

プライベート・バンク (PB) 業績概要

特記表示がない限り 単位: 百万ユーロ	2021 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	2020 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	変動額	増減 (%)	2021 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	2020 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	変動額	増減 (%)
純収益:								
プライベート・バンク(ドイツ)	1,268	1,171	96	8	5,008	4,989	19	0
インターナショナル・プライベート・バンク (IPB)	772	792	(20)	(2)	3,226	3,136	90	3
IPB パーソナル・バンキング ¹	227	220	6	3	908	870	38	4
IPB プライベート・バンキング・アンド・ ウェルス・マネジメント ²	545	572	(26)	(5)	2,318	2,266	52	2
純収益合計	2,040	1,963	77	4	8,234	8,126	109	1
内:								
純利息収益	1,133	994	139	14	4,601	4,499	102	2
手数料およびフィー収益	846	787	59	8	3,207	3,052	155	5
その他の収益	61	182	(122)	(67)	426	574	(148)	(26)
信用損失引当金繰入額	139	173	(34)	(20)	446	711	(265)	(37)
利息以外の費用:								
報酬費用	717	669	48	7	2,810	2,863	(53)	(2)
一般管理費	1,137	1,011	126	12	4,440	4,238	202	5
のれんおよびその他無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	98	95	3	3	173	413	(240)	(58)
利息以外の費用合計	1,952	1,775	177	10	7,423	7,513	(91)	(1)
非支配株主持分	(0)	0	(0)	N/M	0	0	(0)	(87)
税引前利益(損失)	(51)	15	(67)	N/M	366	(99)	465	N/M
資産合計(単位: 十億ユーロ) ³	310	297	14	5	310	297	14	5
貸出金(貸倒引当金の控除前、 単位: 十億ユーロ) ³	254	237	17	7	254	237	17	7
運用資産(単位: 十億ユーロ) ³	553	493	59	12	553	493	59	12
純資金流入(単位: 十億ユーロ)	3	5	(1)	(30)	30	16	14	88
従業員数(常勤相当) ³	28,100	29,764	(1,665)	(6)	28,100	29,764	(1,665)	(6)

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

¹ イタリア、スペインおよびインドの中小企業が含まれる。

² イタリア、スペインおよびインドの中堅企業が含まれる。

³ 四半期末時点

アセット・マネジメント (AM)

2021 年通年

2021 年の**税引前利益**は、前年から 50%増加して 8 億 1,600 万ユーロとなり、調整後税引前利益は、前年から 43%増加し、8 億 4,000 万ユーロとなりました。この堅調な増加は、大幅な増収の影響を受けたことによるものです。

2021 年の**純収益**は、前年から 21%増加し、27 億ユーロとなりました。これは主に、マネジメント・フィーの増加によるものですが、7 四半期連続の純資金流入や運用資産の増加などを反映した運用報酬およびその他の収益の増加にも支えられました。

2021 年の**利息以外の費用**は、前年から 9%増加し、17 億ユーロとなりました。改革費用を除く調整済コスト¹は、前年から 10%増加しました。この増加は、報酬費用の増加や、運用資産および取引高の増加に伴うサービスコストの増加を反映したものです。2021 年通年の費用収益比率は、前年から 7 パーセント・ポイント改善して 61%となりました。

2021 年の**純資金流入**は、過去最高の 480 億ユーロとなりました。運用資産における純資金流入率は、平均 4%超とする中期的な目標に沿った 6%を達成しました。この純資金流入は、主にパッシブおよび

アクティブ（現物を除く）によるものですが、オルタナティブおよび現物商品にも支えられました。ESG に特化した資金は、2021 年通年の純資金流入の合計額のうち 40%を占めました。

運用資産は、過去最高となった純資金流入や良好な市場動向、有利な為替レートの変動を反映して、2021 年中に 1,350 億ユーロ、率にして 17%増加し、9,280 億ユーロとなりました。

2021 年第 4 四半期

2021 年第 4 四半期の**税引前利益**は、前年同四半期から 65%増加し、2 億 5,900 万ユーロとなりました。調整後税引前利益¹は、主に堅調な収益の増加を受けて、64%増加して 2 億 7,100 万ユーロとなりました。

2021 年第 4 四半期の**純収益**は、運用報酬やマネジメント・フィーの増加を主な要因として、前年同四半期から 32%増加し、四半期としては過去最高の 7 億 8,900 万ユーロとなりました。

2021 年第 4 四半期の**利息以外の費用**は、前年同四半期から 13%増加し、4 億 5,200 万ユーロとなりました。これは、報酬費用および前述の運用資産や取引高の増加に伴うコストの増加を反映したものです。

2021 年第 4 四半期の**改革費用を除く調整済コスト**は、一般管理費用と報酬費用がいずれも増加したことを反映して、前年同四半期から 13%増加し、4 億 3,900 万ユーロとなりました。

2021 年第 4 四半期の**純資金流入**は、150 億ユーロとなりました。**ESG に特化した資金**には引き続き強い需要があり、2021 年において、ESG 資金流入が第 2 四半期に 40 億ユーロ、第 3 四半期に 50 億ユーロ発生しましたが、第 4 四半期には過去最高の 60 億ユーロとなり、純資金流入の 40%を占めました。

アセット・マネジメント（AM）業績概要

特に表示がない限り 単位: 百万ユーロ	2021 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	2020 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	変動額	増減 (%)	2021 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	2020 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	変動額	増減 (%)
純収益:								
マネジメント・フィー	629	551	78	14	2,370	2,136	233	11
運用報酬および取引フィー	126	33	93	N/M	212	90	122	135
その他	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
純収益合計	789	599	190	32	2,708	2,229	478	21
信用損失引当金繰入額	4	0	4	N/M	5	2	3	148
利息以外の費用:								
報酬費用	210	182	29	16	822	740	82	11
一般管理費	241	205	36	18	840	763	77	10
のれんおよびその他無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	(0)	N/M
再構築費用	0	12	(12)	(100)	2	22	(20)	(92)
利息以外の費用合計	452	399	53	13	1,664	1,526	138	9
非支配株主持分	74	43	31	73	223	157	66	42
税引前利益	259	157	102	65	816	544	272	50
資産合計(単位: 十億ユーロ) ¹	10	9	1	10	10	9	1	10
運用資産(単位: 十億ユーロ) ¹	928	793	135	17	928	793	135	17
純資金流入(単位: 十億ユーロ)	15	14	1	N/M	48	30	17	N/M
従業員数(常勤相当) ¹	4,072	3,926	146	4	4,072	3,926	146	4

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

¹ 四半期末時点

コーポレートおよびその他 (C&O)

コーポレートおよびその他においては、主に利息以外の費用の増加により、2020年通年では9億2,900万ユーロの税引前損失であったのに対し、2021年では、11億ユーロの**税引前損失**となりました。

2021年通年の**純収益**は、2020年の5億3,400万ユーロのマイナス収益に対し、3億3,900万ユーロのマイナス収益となりました。評価および期間差異に関連する収益は、2020年では8,500万ユーロのマイナスであったのに対し、2021年では1億5,800万ユーロのプラスとなりました。この改善は、ヘッジ会計が適用できない当行の資金の調達に関連した金利ヘッジ活動から生じるプラスの影響によるものです。資金調達および流動性に関連する純収益は、2020年が2億3,500万ユーロのマイナスであったのに対し、2021年は2億4,200万ユーロのマイナスでした。

2021年通年の**利息以外の費用**は、2020年から4億3,600万ユーロ、率にして77%増加し、10億ユーロとなりました。2021年の利息以外の費用には、コーポレートおよびその他に計上された、主として当行のクラウドへの移行により生じた契約の決済およびソフトウェアの減損に一部関連する改革関連費用6億300万ユーロが含まれています。OECD移転価格ガイドラインに定義される株主活動に伴う費用で事業部門に割り当てられない金額は、2020年は4億300万ユーロであったのに対し、2021年は4億6,000万ユーロでした。

非支配持分は、各部門の税引前利益から控除され、コーポレートおよびその他に計上されます。その額は、2020年の1億6,900万ユーロに対して、2021年は2億600万ユーロとなりましたが、これは主にDWSに関連するものでした。

コーポレートおよびその他 (C&O) 業績概要

特記表示がない限り 単位: 百万ユーロ	2021 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	2020 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	変動額	増減 (%)	2021 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	2020 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	変動額	増減 (%)
純収益	(199)	(161)	(38)	23	(339)	(534)	195	(36)
信用損失引当金繰入額	6	(3)	9	N/M	5	(4)	9	N/M
利息以外の費用:								
報酬費用	764	775	(11)	(1)	3,012	3,217	(206)	(6)
一般管理費	(579)	(551)	(28)	5	(2,008)	(2,652)	644	(24)
のれんおよびその他無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	(0)	(0)	0	(99)	(0)	3	(3)	N/M
利息以外の費用合計	185	224	(38)	(17)	1,004	568	436	77
非支配株主持分	(71)	(50)	(21)	42	(206)	(169)	(37)	22
税引前利益(損失)	(320)	(332)	12	(4)	(1,143)	(929)	(213)	23
従業員数(常勤相当) ¹	30,064	29,587	477	2	30,064	29,587	477	2

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

¹ 四半期末時点

キャピタル・リリース・ユニット (CRU)

2021年のキャピタル・リリース・ユニットの**税引前損失**は、主に前年からのコスト削減の影響を反映して、2020年の22億ユーロの損失から38%減少し、14億ユーロとなりました。

純収益は、プライム・ファイナンスのコスト回収や貸出ポートフォリオによる収益が、資金調達、リスク管理およびリスク削減の影響を上回ったため、前年の2億2,500万ユーロのマイナス収益に対して、2021年は2,600万ユーロのプラス収益となりました。

2021年の**利息以外の費用**は、前年から26%減少し、14億ユーロとなりました。これは主に、内部サービス手数料、銀行税費用の配分の減少および直接費用の減少を反映して、調整済コストが35%減少したことによるものです。

2021年第4四半期において、キャピタル・リリース・ユニットの税引前損失は、前年同四半期から15%減少し、3億5,200万ユーロとなりました。この減少は主に、改革費用を除く調整済コストが前年同四半期から25%減少して2021年第4四半期は2億3,700万ユーロとなったことや、純収益が前年同四半期の6,500万ユーロのマイナスから2021年第4四半期は500万ユーロに増加した影響を受けたことによるものです。

2021 年末現在の**レバレッジ・エクスポージャー**は、2021 年第 3 四半期末現在の 610 億ユーロおよび2020 年末現在の 720 億ユーロから減少し、390 億ユーロとなりました。この減少は、目標としたスケジュールどおり 2021 年末までに成功裡に完了した、当行のグローバル・プライム・ファイナンスおよび株式電子トレーディング事業のBNP パリバへの譲渡などの影響を反映したものです。

2021 年末現在の**リスク・ウェイトド・アセット**は、2020 年末現在の 340 億ユーロから 280 億ユーロまで削減され、2022 年末の RWA を 320 億ユーロとする当行の目標に対し、想定を上回るペースで削減が進みました。

2019 年第 2 四半期におけるキャピタル・リリース・ユニットの創設以来、レバレッジ・エクスポージャーは 84%減少し、また RWA は 57%減少しました。税引前損失は、2019 年以降、57%削減されています。

キャピタル・リリース・ユニット (CRU) 業績概要

特に表示がない限り 単位: 百万ユーロ	2021 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	2020 年 12 月 31 日に 終了の 3 カ月間	変動額	増減 (%)	2021 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	2020 年 12 月 31 日に 終了の 12 カ月間	変動額	増減 (%)
純収益	5	(65)	70	N/M	26	(225)	251	N/M
信用損失引当金繰入額	(6)	(21)	15	(71)	(42)	29	(70)	N/M
利息以外の費用:								
報酬費用	31	28	3	9	128	168	(40)	(24)
一般管理費	333	343	(9)	(3)	1,306	1,774	(468)	(26)
のれんおよびその他無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	(0)	2	(2)	N/M	(2)	5	(7)	N/M
利息以外の費用合計	363	373	(9)	(2)	1,432	1,947	(515)	(26)
非支配株主持分	0	0	0	N/M	0	(0)	0	N/M
引当利益(損失)	(352)	(417)	64	(15)	(1,364)	(2,200)	836	(38)
資産合計(単位: 十億ユーロ) ¹	132	198	(66)	(33)	132	198	(66)	(33)
従業員数(常勤相当) ¹	267	478	(211)	(44)	267	478	(211)	(44)

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

¹ 四半期末時点

本リリース記載の数字はすべて暫定的かつ未監査です。2021 年の年次報告書および Form 20-F は 2022 年 3 月 11 日に公表される予定です。

ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資および資産運用の商品およびサービス、ならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

将来の事象に関する記述はリスクを伴います

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、ドイツ銀行の考えや予想、およびその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行グループの経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。従って、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当グループはこれらの記述に関して、新しい情報や将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。従って、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当グループが純収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当グループの経営戦略の実施、当グループのリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性、ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SECに提出した当グループの2021年3月12日付年次報告書（Form 20-F）の「リスク・ファクター」の表題のもとで、およびアニュアル・レポートの「リスク及び機会」の項において詳しく記載されています。これらの文書の写しは、請求により入手可能であり、また www.db.com/ir からダウンロードすることができます。

会計の基準

上記の当行業績は、国際会計基準審議会（IASB）により発行され、欧州連合（EU）が支持している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されています。これには、満期到来前の預金に対するポートフォリオ公正価値ヘッジ会計および期限前弁済条項付き固定金利モーゲージの2020年からの適用（以下「EUカーブアウト」）が含まれます。EUカーブアウトに基づく公正価値ヘッジ会計は、各テナーのプールにおける金利のプラス・マイナス両方の動きに対する会計エクスポージャーを最小限に抑えることで、トレジャリーの活動により報告される収益のボラティリティを削減するために用いられます。

2021年12月31日に終了した3カ月について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に1億4,800万ユーロ、純利益に1億200万ユーロのプラスの影響をもたらしました。2020年12月31日に終了した3カ月について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に4,800万ユーロ、純利益に2,600万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2021年通年では、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に1億2,800万ユーロ、純利益に8,500万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2020年通年では、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に1,800万ユーロ、純利益に1,200万ユーロのプラスの影響をもたらしました。当行グループの規制自己資本およびその比率についても、EUカーブアウトを伴うIAS第39号を用いて報告しています。2021年通年では、EUカーブアウトの適用は、CET1資本比率に約2ペーシスポイントのマイナスの影響をもたらし、2020年通年では約1ペーシスポイントのプラスの影響をもたらしました。いずれの期においても、EUカーブアウトの正味の影響は、ヘッジ対象のポジションの時価評価の変動およびヘッジ手段によって、プラスにもマイナスにもなる可能性があります。

GAAP 以外の財務的測定尺度の使用について

本リリース、および当行が発行しているまたは発行する可能性があるその他の書面には、GAAP 以外の財務的測定尺度が含まれています。GAAP 以外の財務的測定尺度とは、当行の過去または将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローの尺度で、当行の財務諸表においてIFRSに従って計算および表示された最も直接に比較可能な尺度から、場合により、これに含められている（または除外されている）金額を除外する（または含める）調整を行うものです。当行のGAAP 以外の財務的測定尺度、およびこれと最も直接に比較可能なIFRSの財務的測定尺度の例は、以下をご参照ください。

GAAP以外の財務的測定尺度

最も直接に比較可能なIFRSの財務的測定尺度

調整後税引前利益（損失）、ドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）、AT1クーポン後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）

税引前利益（損失）

特定項目を除く収益、通貨換算の影響を調整したベースでの収益、BGHの決定による逸失収益について調整したベースでの収益

純収益

調整済コスト、改革費用を除く調整済コスト、改革費用およびプライム・ファイナンスに関して返還される可能性のある費用を除く調整済コスト

利息以外の費用

純資産（調整後）

資産合計

有形株主資本、平均有形株主資本、有形帳簿価額、平均有形帳簿価額

株主持分合計（帳簿価額）

平均株主資本利益率（税引後）（AT1クーポン後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）、調整後資本利益率（税引後）の測定尺度

平均株主持分合計利益率（税引後）

平均有形株主資本利益率（税引後）

平均株主持分合計利益率（税引後）

基本的流通株式1株当たり有形純資産、基本的流通株式1株当たり資産

基本的流通株式1株当たり資産

調整後税引前利益（損失）は、IFRSに基づく税引前利益（損失）を、特定収益項目、改革費用、のれんその他の無形資産の減損ならびに再編および退職費用で調整して算出されます。

特定収益項目は、一般的に事業の通常の性質または範囲外にあり、部門別業績の正確な評価を歪曲してしまう可能性のある項目を指します。

通貨換算の影響を調整したベースでの収益は、ユーロ以外の通貨建てで発生した過去の会計期間の収益を、当該会計期間における外国為替レートによりユーロに換算することで計算します。これらの調整後の数値およびそれに基づく過去の会計期間との比較によるパーセンテージの変化は、基礎となる取引高の状況についての情報を提供することを意図しています。

調整済コストは、IFRSに基づく利息以外の費用から、(i) のれんその他の無形資産の減損、(ii) 正味の訴訟費用、(iii) 再編および退職費用（併せて営業関連以外のコストと総称します。）を控除して計算されます。

改革費用は、調整済コストに含まれる費用で、2019年7月7日に発表された新戦略による当行改革に直接関連する費用およびCOVID-19の影響により当行の業績変動が想定されることを受けた追加的または早期の決定に関する一定の費用です。この費用には、改革に関連するソフトウェアおよび不動産の減損、ソフトウェアの加速償却額、ならびに義務負担付契約の引当金や戦略の実施に関する弁護士費用およびコンサルタント費用といったその他の改革費用が含まれます。

改革に関連する影響は、2019年7月7日に発表された戦略による財務上の影響です。これらの影響には、改革費用、2019年第2四半期におけるのれんの減損、ならびに2019年第3四半期以降の再編および退職費用が含まれます。上記の税引前の項目に加え、税引後ベースの改革に関連する影響には、上記の項目に関する税効果（資産ベース）および当行グループの改革に関連する繰延税金資産の評価調整額が含まれます。

プライム・ファイナンスに関して返還される可能性のある費用

ドイツ銀行とBNPパリバは、当行のプライム・ファイナンスおよび株式電子トレーディングのサービスを継続して顧客に提供するための基本取引合意に署名しました。この合意に基づき、当行は2021年末までに顧客がBNPパリバに移行することができるまで、プラットフォームの運営を行いました。移行した業務の費用はBNPパリバから返還される可能性があります。

GAAP 以外の財務的測定尺度の詳細およびそれらを算出するための最も直接に比較可能な IFRS の財務的測定尺度に対する調整については、当行のウェブサイト www.db.com/quarterly-results で公表されている補足財務データ（英文）の 17 頁から 25 頁の記載をご参照ください。